

新型コロナウイルス問題へのわが国の対応は、自粛により経済を殺さぬようにしつつ最大限の感染対策を、という二兎を追う世界に例を見ない手法だ。その成否ははまだ見えないが、このような政策がとれるのも、社会の同調圧力の強い日本ならではのことなのだろう。

コロナ禍が一段落すれば、人々の国家の役割についての認識は大きく変わり、政府の役割をより大きくすべきだという方向で議論が進んでいくだろう。英国ボリス・ジョンソン首相が退院後のスピーチで、「社会

というものがあった」と発言したと伝えられているが、サッチャーをはじめ英国保守党の伝統的な考え方は、「社会などはない、あるのは個人だけだ」という認識だっただけに、変化(変わり身?)の速さには驚かされる。

しかし、そのような変化が単なるポピュリズムに終わるのか、より踏み込んだ受益と負担の問題にまで発展していくのか、議論の大きな分かれ目でもある。

わが国で議論のきっかけとなるのは、国民全員に10万円を給付する特別定額給付金の位置づけと、今後のあり方だ。

政府はこの給付金の趣旨を、緊急事態宣言の下で「人々が連帯して一致団結し……国難を克服するための……家計への支援策」と説明している。経済対策ではなく、連帯への支援という位置づけだ。背景には、欧米のように所得制限を設けない(設けることができない)わが国のセーフティーネットの弱点を隠すという意図も見え隠れするが、あいまいな説明は今後に影響を及ぼすだろう。

すでに、これまで新自由主義を掲げて現実に政治を動かしてきたタレントや学者が、今こそベーシックインカムとポピュリズムを吹聴し始めているのはその一例だ。無条件に(勤労か否

か、資産・所得の多寡にかかわらず)国民全員に、最低限の生活ができる水準(例えば月10万円程度)の現金を給付するこの制度の欠陥は明らかだ。国民全員の生活が保障されれば、ウイルス感染リスクの高い運送やごみ処理の仕事は誰がするのかという素朴な疑問に答えられない。

財源についても、「人の命を救うのに財源を問題とするのはおかしい、国債発行と日銀ファイナンスで問題ない」などヘリコプターマネーという極論がプレゼンスを拡大しつつある。

しかし、ポスト・コロナに予想される、過剰流動性からくるインフレリスクで国家財政の破綻の可能性も高まる。そうなれば医療も介護も崩壊する。財源の問題から逃れることはできず、冷静に受益と負担の問題を議論していくしか方法はない。

一方全うな議論として、コロナ禍が浮き彫りにした貧困・格差問題への対応が出てくるだろう。米国ではコロナ感染率が所得水準により大きく異なることが問

題となったが、わが国でもホームワークが可能な者は大企業のホワイトカラーが中心で、サービス業や製造業の勤労者は難しいという状況があぶり出された。NHKの最近の世論調査では、所得格差が大きすぎると思っている人が70%近くに上ると報道された。

今後格差是正に向けた議論が大きくなれば、消費税より所得税の役割重視の議論が始まる。ここ10年、わが国の税制議論は、消費増税の実現を最重要プライオリティーとし所得再分配の議論は少なかった。働き方改革と関連づけて給与所得控除の見直しが行われたぐらいで、金融所得課税の見直しなど所得再分配に影響を及ぼす税制議論は手つかずであった。ポスト・コロナでは、所得税の見直しから議論が始まるのではないか。

連載

第
159
回

ポスト・コロナは受益と負担が
大きな議論に

税制之理

ことわり

森信茂樹
東京財団政策研究所研究主幹